



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月31日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,802	19.9	845	45.6	864	54.1	404	63.1
28年2月期	4,006	—	580	—	560	—	247	—

(注) 包括利益 29年2月期 397百万円 (86.1%) 28年2月期 213百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	53.30	53.09	20.4	19.6	17.6
28年2月期	31.69	31.53	11.1	15.7	14.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △5百万円 28年2月期 △25百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成28年2月期の対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,064	2,089	41.2	274.71
28年2月期	3,757	1,833	48.6	240.98

(参考) 自己資本 29年2月期 2,084百万円 28年2月期 1,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	623	△179	779	2,143
28年2月期	424	△734	△138	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	10.00	10.00	140	56.8	6.3
29年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00	169	39.4	8.1
30年2月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00		33.9	

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

2. 平成28年2月期の配当性向及び純資産配当率は、株式会社パイプドビッツが実施した中間配当金8円と当社が実施した期末配当金10円を合計した18円を基に算定しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,540	8.2	410	0.3	405	△2.5	220	17.8	28.99
通期	5,300	10.4	845	0.0	835	△3.4	470	16.2	61.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	8,087,664株	28年2月期	8,081,264株
29年2月期	500,000株	28年2月期	500,000株
29年2月期	7,585,839株	28年2月期	7,823,749株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	742	418.9	468	—	476	—	296	—
28年2月期	143	—	28	—	28	—	△79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	39.13	38.97
28年2月期	△9.87	△9.84

（注）1. 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成28年2月期の対前年同期増減率については記載していません。

2. 平成29年2月期の営業利益及び経常利益及び当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,771	2,859	59.9	353.51
28年2月期	3,049	2,719	89.1	336.40

（参考）自己資本 29年2月期 2,859百万円 28年2月期 2,718百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	△19.2	250	△47.5	230	△22.5	28.44

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析〔次期の見通し〕」をご参照下さい。
2. 前連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社パイプドビッツの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。また、企業の業況判断については、緩やかに改善しております。

インターネット業界においては、総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、44.6%と前年度の利用企業割合から5.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金10億円以上では76.7%と前年度の利用企業割合から14.1ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。また、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風ともいえる事業環境が継続しております。

当社グループでは、「中期経営計画2017」の最終年度に当たる当連結会計年度を利益の拡大に力点を置く年度と位置付けており、これまでの投資の成果の回収を念頭に置いた事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの主な活動としては、平成28年3月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツの社内カンパニーより、新設分割及び新会社設立の方法で、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴を設立し、連結の範囲に含めております。

同3月にベトナムの事業法人MQ ICT Solutions株式会社と共同で、ベトナムにおけるC2Cマーケットプレース事業及びEC事業等を目的とする新会社「MOKI」の設立及び本事業の開始の実現に向けた取組に関する基本合意を締結いたしました。

同3月に当社傘下の事業会社への金融面を含む支援活動を通じて、事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ることを目的として、金融機関2行より15億円の長期借入を実施いたしました。

同4月に当社連結子会社である株式会社ゴンドラは、株式会社ジェイアール東日本企画及び他2社との共同出資により、株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズを設立いたしました。

同10月に中小企業が抱える人材育成に関する課題解決のため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援するオーダーメイド人材育成代行事業を推進する株式会社ブルームノーツを設立し、連結の範囲に含めております。

平成29年1月に連結子会社となる新会社2社の設立を決定いたしました。株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山(R)」の運営等を行い、株式会社アイラブは、地域における店舗等を中心としたソリューションの提供や各種イベントの開催に関する事業を行っております。

平成28年6月にアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」において、外部からの不正アクセスがあり、個人情報不正に閲覧された可能性と、個人情報流出の痕跡が判明し、それに伴う損害賠償や既存サービスのセキュリティ強化等を行いました。なお、安全性確認の公表後は、営業活動や実績も復調しております。

同12月にコスト面において事業構造的な赤字体質を改善しえない状況であるため、当社連結子会社の株式会社ウェアハートが営む女性ファッション誌の通販サイトの運用及びそれに付帯する事業からの撤退を決定いたしました。

また、会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」に関して、クラウド会計業界における競合環境の激化及び同システムの機能面における相対的なサービス競争力の低下が認められるため、同システムに係る固定資産の帳簿価額65百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は4,802百万円(前期比19.9%増)、営業利益は845百万円(同45.6%増)、経常利益は864百万円(同54.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は404百万円(同63.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①情報資産プラットフォーム事業

当連結会計年度の当社グループの活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成28年4月に利便性向上とセキュリティを強化した「スパイラル(R)」の新版1.11.13を、同9月にシステム構成の全面刷新により高品質なセキュリティとデータ活用を促進する「スパイラル(R)」1.12へのメジャーバージョンアップをそれぞれ発表いたしました。

また、同7月に公益社団法人企業情報化協会主催の「平成28年度第3回サービス・ホスピタリティ・アワード」において、「スパイラル(R)」の業界特化型サポートサービス「ユーザーズデスク」が優秀賞を受賞いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,368件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成28年3月に管理画面トップの表示を高速化した「スパイラルEC(R)」の新版3.2.3を提供開始いたしました。

同8月にLINE連携機能を実装した新版3.2.4を提供開始し、同10月には「Official Web App」に対応しLINE連携を強化いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は49件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成28年11月にマイナンバー制度に対応した「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の新版16.2.0を、平成29年1月に平成28年分所得税改正に対応した新版17.1.0をそれぞれ提供開始いたしました。

この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,249件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は5,240件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」では、平成28年4月に「下北沢コロッケフェスティバル」、同10月に「下北沢カレーフェスティバル(R)2016」を開催するなどし、各メディア、SNSなどに取り上げられた結果、認知度が高まりました。また、同4月に地域密着型スマホアプリ「I LOVE 下北沢アプリ」の新版を提供開始いたしました。

政治・選挙情報サイト「政治山(R)」では、消費者、有権者に対する意識調査結果の公開や大学との共同研究の実施を通してサービスの認知度向上に努めてまいりました。

現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」では、積極的にセミナーの開催を行い拡販に努めた他、同5月に同サービスに関連した「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」の提供を開始いたしました。

クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター」では、改正労働安全衛生法に準拠したストレスチェック制度に対応しており、法改正を受けて引き合いが増加しております。

BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」では、同7月にフルリニューアルし、新サービス「設計BIMデータ積算サービス」及び「建材調達サービス」を提供開始いたしました。

コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」では、新体制の下で機能改善やシステム安定化に向けた開発を進めております。

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が311となり、スマートフォン版の開発を行うなど、来年度の自治体への正式導入に向け準備・提案を進めております。また、平成29年1月に株式会社NTTドコモの情報サービス「i コンシェル(R)」の連携トライアルを開始するなど、「マイ広報紙」に蓄積された記事の一層の活用を推進してまいります。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがリセラー契約に基づく販売代理店として営業活動を展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では、同1月に美容室における紙の受付シートやアンケートをWebフォーム化する「美歴 顧客登録Webカード」の提供を開始いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は3,386百万円(前期比11.4%増)、営業利益は853百万円(同54.4%増)、有効アカウント数は10,264件となりました。

② 広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

株式会社電通の「2016年 日本の広告費」によると、平成28年の総広告費6兆2,880億円の内、インターネット広告市場は1兆3,100億円(前年比13.0%増)と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の商品力や体制の強化を図りながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。また、共同出資により設立した株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を外向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努めております。

これらの結果、広告事業の売上高は231百万円(前期比4.4%増)、営業利益は55百万円(同3.0%増)、有効アカウント数は217件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は2,240百万円となります。

③ ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業、v) オーダーメイド人材育成代行事業などを行っております。

当社連結子会社である株式会社フレンジットは、ECサイトの企画、ディレクションからサイト企画・制作・構築、運用までをワンストップで提供しております。

当社連結子会社である株式会社カレンは、デジタルCRM事業を行っております。平成28年8月に国内中堅・中小のBtoB事業者を対象としたIT営業の業務代行サービス「ITレンジャー(R)」を提供開始し、同11月に国内大手のBtoC企業を対象とした顧客分析とデジタルCRM施策の運用支援サービス「Business Rule Finder」を提供開始いたしました。

当社連結子会社である株式会社ブルームノーツは、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援するオーダーメイド人材育成代行事業を推進しております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は1,183百万円(前期比59.3%増)、営業損失は62百万円(前期の営業損失は25百万円)、有効アカウント数は195件となりました。

〔次期の見通し〕

次期(平成30年2月期)につきましては、「中期経営計画2020」の初年度として、最終年度の業績最大化のための投資を積極的に行う方針であり、特に人材の採用とその育成には当社グループを挙げて取り組む所存です。また、引き続き、既存事業の成長を目指すとともに、新しい収益源創出のための新規事業の立ち上げにも注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,300百万円(前期比10.4%増)、営業利益845百万円(同0.0%増)、経常利益835百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円(同16.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で1,307百万円増加し、5,064百万円となりました。これは主に、長期借入金等による現金及び預金の増加1,223百万円、受取手形及び売掛金の増加74百万円、のれんの減少52百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比で1,051百万円増加し、2,974百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少429百万円、長期借入金の増加1,351百万円、未払法人税等の増加75百万円、未払金の増加34百万円、未払消費税等の増加28百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比で256百万円増加し、2,089百万円となりました。これは主に、資本剰余金の減少143百万円、利益剰余金の増加404百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比で1,223百万円増加し、2,143百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、623百万円(前期は424百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上775百万円、減価償却費の計上191百万円、法人税等の支払額308百万円、仕入債務の減少額31百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、179百万円(前期は734百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出169百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、779百万円(前期は138百万円の支出)となりました。これは主に、借入れによる収入2,100百万円、借入金の返済による支出1,178百万円、配当金の支払額144百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しております。当社は、業績の拡大による株式価値の向上を目指してまいります。そのためには、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買いなどの株主への利益還元によって資本効率を高めることが重要であると認識しております。

現金配当については、株主への利益還元と将来の成長投資の為の内部留保とのバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する方針を掲げております。

現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、それぞれの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社定款に「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる。」と定めております。

当期(平成29年2月期)の配当については、平成28年4月1日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当12円とする旨を、平成29年5月30日開催予定の当社第2期定時株主総会に付議する予定であります。なお、当期は1株当たり中間配当9円を実施しておりますので、今回の期末配当と合わせた年間配当は1株当たり21円となります。

次期(平成30年2月期)は、「中期経営計画2020」の初年度であり、同計画の最終年度の業績最大化を実現するための投資を行う期であると考えております。増収に伴う収益についても積極的な投資に費やすことで、同計画の達成に必要な体制整備、強化をはかってまいります。したがって、次期の配当については、前述した次期の連結業績予想及び現金配当の方針に照らして、1株当たりの中間配当9円、期末配当12円、年間配当21円の当期と同額とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

①事業環境悪化リスク

i) 特定事業への依存によるリスク

当社グループは、従来から提供してきた主要事業である情報資産プラットフォーム事業の他、広告事業及びソリューション事業を加えた3つの事業を行っております。現在のところ、当社グループの売上高及び利益は、情報資産プラットフォーム事業に多く依存しております。

特定事業に過度に依存している状態を好ましいと考えてはならず、社会・事業環境の変化等に対して柔軟で強い事業基盤を持つ必要を認識しております。したがって、広告事業及びソリューション事業については、早期に収益拡大を目指しつつ、加えて新たな当社の柱となる新規事業の創出・育成にも積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、新規事業のすべてが収益に貢献するとは限らず、また新規事業による収益貢献の効果が現れるより前に、現在の主要事業である情報資産プラットフォーム事業について不測の環境変化等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

ii) 特定サービスへの依存によるリスク

当社グループは、主要事業である情報資産プラットフォーム事業の中でも、クラウドで提供する「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という。)が主力サービスであり、現状では、当サービス及び当サービスに附帯するものが当連結会計年度における情報資産プラットフォーム事業の売上高の多くの割合を占めております。

当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続き当サービスの普及・拡大に積極的に取り組んでまいります。同時に他の当社グループ会社によって開発、提供される各種サービス(以下、当サービス及び各種サービスを総称して「当社グループサービス」という。)の普及、拡大にも注力してゆくことで、当サービス単体への過度の依存を解消する取り組みを継続的に展開してまいります。

しかしながら、当社グループが予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、業績が計画通りに進捗しない可能性があります。

iii) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、新しい技術やデバイスを利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社グループでは、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追随しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社グループがそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iv) 競合との競争激化によるリスク

当社グループサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。或いは全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、且つそれが市場に支持されることにより、当社グループサービスの相対的な優位性が低下した場合、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 法令等改定によるリスク

当サービスを提供する連結子会社株式会社パイブドビッツは、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしております(届出番号A-13-4621)、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社グループサービスの提供、運営にあたっては、個人情報を含む情報資産を収集または預かるものがあり、「個人情報の保護に関する法律」等に準拠した適法且つ慎重な取扱が要求されます。当社グループは、法令等を遵守するために必要な社内体制の整備、各サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により当社の整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②業績悪化リスク

i) 「スパイラル利用規約」の賠償適用によるリスク

当サービスは、月間の稼働時間(操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間)及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラル利用規約」内であらかじめこれを提示しております。

保証水準を達成できなかった場合、「スパイラル利用規約」の賠償条項に基づき月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

ii) 知的財産権の侵害によるリスク

当社グループサービスの名称について、原則として商標登録をしておりますが、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルの内、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。

過去若しくは現時点におきましては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で認識していない特許等が成立した場合または競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社グループへの損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) システム障害によるリスク

当社グループサービスの多くについて、その提供、保守、運営及び管理は、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、サービスの提供が一時的に停止する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

- a) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。
- b) サーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。
- c) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウィルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。
- d) その他予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

iv) 災害等によるリスク

当社グループサービスの安定的な提供を維持するため、必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しており、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、当社グループサービスの提供維持が困難な事態が生じた場合、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループでは、持続的で長期的な発展をしてゆくためには、若手層を中心とした人材採用を積極的に推進しております。変化の激しいインターネット業界において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保に加え、人材の体系的育成を推進していくことが重要となります。日本の国内においては、景気の回復に伴う採用環境が好転している一方で、少子高齢化や労働人口の減少等を背景に、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しくなっております。人材獲得競争の激化により、必要な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合、事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③投資失敗リスク

i) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク

当社グループは、Eコマースによる販売を除き、主に取引先を訪問して当社グループサービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。国内のすべての地域を営業の対象としており、東京、大阪、名古屋、札幌及び福岡に拠点を開設しております。顧客へ丁寧且つきめ細かいサービスを提供するために、必要に応じて他の地域にも拠点を開設することを検討してまいります。

しかしながら、拠点開設には、人員の確保、育成や施設の整備など初期投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬により計画通り事業が進捗しない場合、業績に影響を与える可能性があります。

ii) 研究開発に係る投資によるリスク

当社グループでは、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を行っております。しかしながら、予測不能な外部環境の変化や消費者ニーズの読み違いにより、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、業績に影響を与える可能性があります。

iii) M&A、提携及び組織再編に係る投資によるリスク

当社は、純粋持株会社であるため、将来の当社グループ全体の規模拡大、事業成長及び業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合、または傘下のグループ会社事業との相乗効果が認められると判断した場合、M&A、資本提携及び業務提携等の投資を積極的に模索、推進してまいります。

また、グループ各社の事業、サービス、顧客層等からみた市場環境や当社グループ内における経営資源の全体最適化の観点から、それが有効であると判断した場合、会社または事業の統合、分割等の組織再編も積極的に実施してまいります。

M&A、提携及び組織再編の実施に際しては、十分な情報収集と検討を行います。が、予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない可能性があります。

④信用不安リスク

i) プログラム不良によるリスク

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社グループサービスが中断または停止する可能性があります。

当社グループでは、システム開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。このような事態が発生した場合でも、当サービスでは「スパイラル利用規約」による一定の保証水準を設け、クライアントが安心して利用できる措置を講じております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合、当社グループサービスに対する信頼性が失われ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii) 法令等違反によるリスク

当社グループは、継続的に事業活動をしてゆくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。当社グループ内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるた

め、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善に繋げるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。

しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社グループの管理体制の不備に基づく場合、信用失墜等により事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

当サービスを利用するクライアントは、当サービスを用いて法令に違反するまたは第三者の権利を侵害する行為をしてはならない旨を利用規約に定め、これに違反する事実を当社グループが発見した場合、当サービスの使用停止等の措置を採ります。

しかしながら、クライアントが当該利用規約に違反する行為をした場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社グループが巻き込まれ、業績に影響を与える可能性があります。

iv) 個人情報保護管理の不備によるリスク

当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社グループは、これらの情報資産を安全に且つ効率的に管理するためのプラットフォームを提供するのみで、当社グループが自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことは原則ありません。

しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。

また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。

その他、当社グループサービスには、サービスの特性上一般消費者の個人情報の収集を必要とするものがあります。

当社グループは、個人情報の取扱に関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社グループのホームページに個人情報保護方針等を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社グループでは、当サービスを提供する株式会社パイブドビッツ、株式会社アズベイス及び株式会社カレンがプライバシーマーク制度（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。また、株式会社パブリカ、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴、株式会社ブルームノーツ及び当社がJAPiCOマーク制度（一般社団法人日本個人情報管理協会（JAPiCO）が認証する制度）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、多額の損害賠償請求やプライバシーマーク等の認証取消処分または罰金等が課されるなど、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当サービスは、クライアントが保有する多くの情報資産を安全且つ効率的に管理することができるプラットフォームとして提供しております。

また当社グループも事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社グループでは、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社グループでは、当サービスを提供する株式会社パイブドビッツ、株式会社アズベイス、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社カレン及び当社が情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」及び「JIS Q 27001:2014」の認証を受けております。

しかしながら、情報セキュリティ対策の不備を原因として、システムへの不正アクセスまたは盗難等により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

vi) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社は、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備していると考えております。

しかしながら、今後の規模拡大や各種法令等の変化等に対して、人材確保や育成の遅れ等を原因として、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかつた場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価形成リスク

i) 配当政策によるリスク

当社は、永続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しております。当社は、業績の拡大による株式価値の向上を目指してまいります。そのためには、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買いなどの株主への利益還元によって資本効率を高めることが重要であると認識しております。

しかしながら、特定の事業に大きく依存した収益基盤であり、売上高及び利益額の規模が十分に大きくない現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、M&A、資本・業務提携、グループの組織再編など、当社グループの将来の成長と飛躍に備えてやるべきまたはしておきたい投資があると考えます。

したがって、当面は、内部留保と株主への利益還元の双方のバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する予定ですが、今後の業績如何、または優先的な資金需要が生じた場合には配当方針を変更する可能性があり、当該方針の変更が投資家の支持を得られなかつた場合、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ii) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

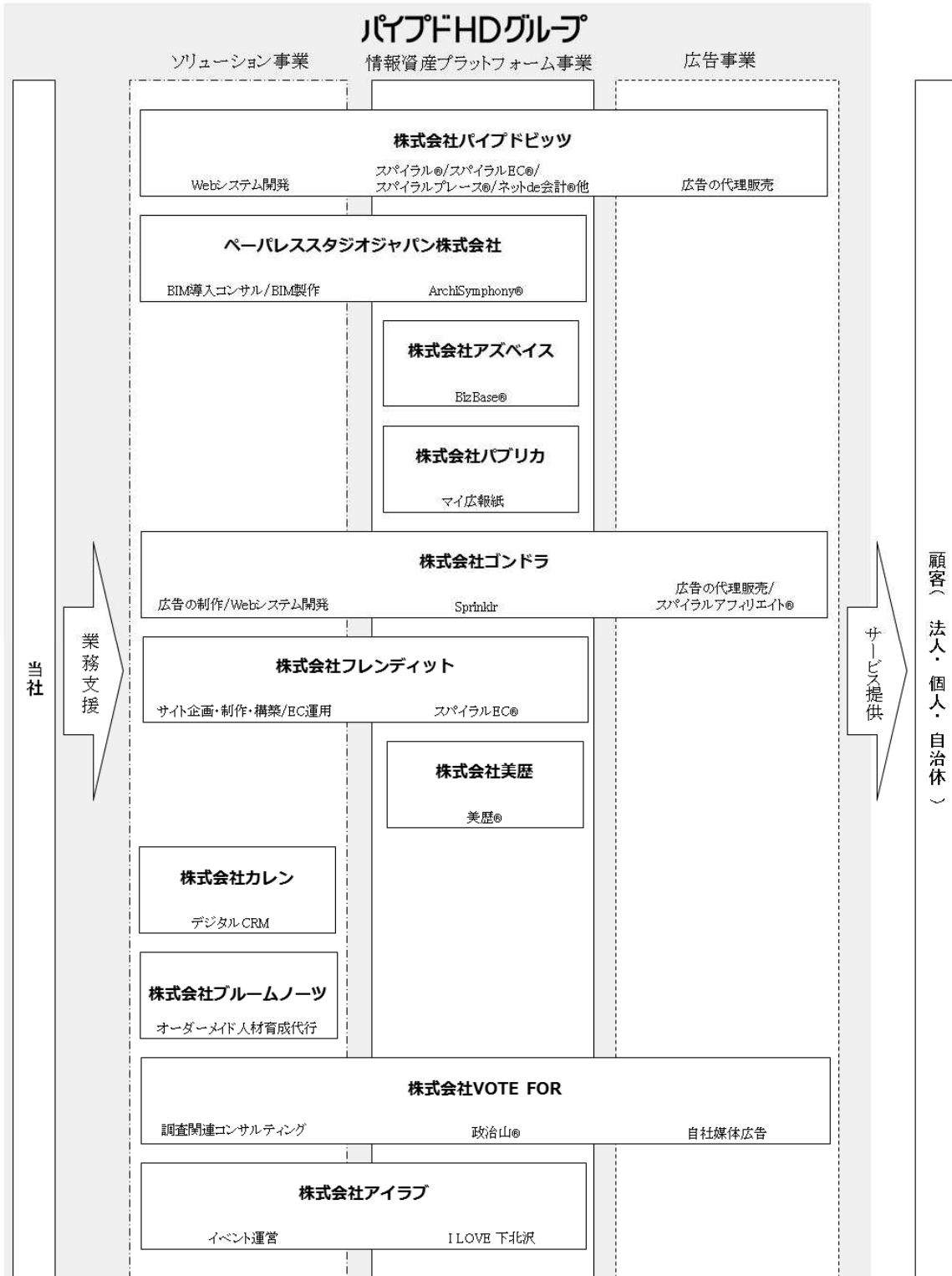
当社は、今後も役職員に対して新株予約権の割当を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社グループ株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成29年3月31日現在の主な当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パイブドビッツ、ペーパーレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス、株式会社パブリカ、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴、株式会社カレン、株式会社ブルームノーツ、株式会社VOTE FOR、株式会社アイラブ）の計12社で構成されており、情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソリューション事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次の図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

図1 事業系統図



(注) 1. 平成29年2月28日に当社連結子会社である株式会社ウェアハートは解散いたしました。
 2. 同3月1日に株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを設立し、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社は、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」という経営理念を掲げ、当社グループの事業を通じて、社会の情報生活を豊かにすることによって、お客様、パートナーの皆様、株主の皆様、従業員など全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

②経営三原則

当社は、経営において次の原則を掲げます。

- i) 事業の種を育む、独創的な経営
- ii) 志高い、フェアな経営
- iii) 質実剛健な経営

③グループ編成の基本原則

当社は、グループ各社を次の原則に従って編成いたします。

- i) 事業最適
- ii) 育成最適
- iii) 革新最適

④経営方針

当社は、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」に資する事業を揃えて、グループ全体のシナジーと最適化を追求しながら、それら事業を支援して育みます。また、企業の社会的責任を認識し、内部統制、情報セキュリティ体制、リスク管理体制、人事統制、情報システム体制、コスト削減体制、営業体制、CS向上体制などの統制・体制を当社グループ横断で整備し、フェアな環境を作り出し、質実剛健な経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を重要な経営指標と考えております。「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」という経営理念を掲げ、その普及拡大を実現するため、サービス間、グループ間の相乗効果を最大限に発揮しながら付加価値の向上をはかり、グループ全体の規模拡大と収益力強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的成長に向けて、①クライアントの課題解決、②地域・業界の課題解決、③社会の課題解決、の3つの戦略に基づく事業展開により、収益の拡大に努めてまいります。また、当社においては、当社グループの業績最大化を目的として、グループ採用・育成体制の整備と推進、グループ各社の顧客や商品・サービスのマッチングなど資産の有効活用、リアルビジネスとの接点の強化を通じた当社グループのITプラットフォームを活用したイノベーションの源泉の発掘と商品・サービスの企画支援を積極的に実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社グループは、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化をはかってまいります。

①競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社グループのサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社グループでは、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施してまいります。

i) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社グループは、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行ってまいりました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社グループのサービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めてまいります。

ii) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社グループは、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化してまいります。

iii) 技術部門の陣容の強化

当社グループのサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社グループは、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現をはかってまいります。

iv) 自立的運営体制の充実

当社グループのサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しております。当社グループは引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化をはかってまいります。

v) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社グループは、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築し、第三者機関による認証(注)を取得しており、これらが当社グループの競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、また、そのノウハウをグループ各社に展開することで、組織力をより一層強化してまいります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、競合優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社グループは、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化、グループ内の人事交流を通じて、人材の確保、育成に努めてまいります。

③内部管理体制の強化について

当社グループは、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

株式会社パイプドビッツは、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成17年3月にBS7799:PART2及びISMS Certification Criteria (Ver. 2.0)を取得、平成26年12月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001:2015」及び「ISO/IEC 20000-1:2011/JIS Q 20000-1:2012」(平成17年12月にISO9001:2015及びBS15000-1を取得、平成19年1月にBS15000-1からISO/IEC 20000-1へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得、以後継続取得)及び「IaaS・PaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成24年12月取得、以後継続取得)の認定を取得しております。更に、クラウドサービスに特化した認証である「STAR認証」(平成26年5月取得、以後継続取得)を日本企業で初めて取得しております。

株式会社アズベイスは、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成21年10月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成27年11月取得、以後継続取得)を取得しております。

株式会社パブリカは、個人情報保護について「JAPiCOマーク」(平成28年8月取得)を取得しております。

株式会社ゴンドラは、個人情報保護について「JAPiCOマーク」(平成28年9月取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成29年1月取得)を取得しております。

株式会社フレンジットは、個人情報保護について「JAPiCOマーク」(平成28年8月取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成29年1月取得)を取得しております。

株式会社美歴は、個人情報保護について「JAPiCOマーク」(平成28年8月取得)を取得しております。

株式会社カレンは、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成12年3月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成24年3月取得、以後継続取得)を取得しております。

株式会社ブルームノーツは、個人情報保護について「JAPiCOマーク」(平成29年1月取得)を取得しております。

パイプドHD株式会社は、個人情報保護について「JAPiCOマーク」(平成28年9月取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成29年1月取得)を取得しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,001	2,143,951
受取手形及び売掛金	861,057	935,189
たな卸資産	24,840	10,063
繰延税金資産	58,774	60,403
その他	63,341	198,770
貸倒引当金	△8,317	△7,514
流動資産合計	1,919,698	3,340,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,040	59,048
減価償却累計額	△31,945	△34,546
建物(純額)	35,095	24,502
工具、器具及び備品	170,342	207,101
減価償却累計額	△116,215	△138,082
工具、器具及び備品(純額)	54,126	69,018
リース資産	4,062	4,062
減価償却累計額	△402	△1,218
リース資産(純額)	3,659	2,843
有形固定資産合計	92,881	96,364
無形固定資産		
のれん	159,688	107,166
商標権	2,409	3,102
ソフトウェア	308,187	202,668
ソフトウェア仮勘定	43,568	140,160
その他	60	60
無形固定資産合計	513,914	453,158
投資その他の資産		
投資有価証券	454,477	936,431
関係会社株式	525,406	27,182
長期貸付金	27,045	4,769
差入保証金	198,390	179,741
破産更生債権等	8,320	8,250
繰延税金資産	5,403	25,941
その他	19,873	60
貸倒引当金	△8,320	△8,250
投資その他の資産合計	1,230,597	1,174,125
固定資産合計	1,837,393	1,723,648
資産合計	3,757,091	5,064,512

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	930,837	500,841
1年内返済予定の長期借入金	23,656	268,732
買掛金	31,341	7
未払金	398,596	432,879
未払費用	50,555	45,108
未払法人税等	175,571	251,539
未払消費税等	64,052	92,110
リース債務	731	877
賞与引当金	115,397	124,199
その他	82,312	102,611
流動負債合計	1,873,051	1,818,906
固定負債		
長期借入金	47,276	1,153,544
リース債務	3,217	2,193
固定負債合計	50,493	1,155,737
負債合計	1,923,544	2,974,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,934
資本剰余金	403,453	260,286
利益剰余金	1,841,642	2,245,955
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	1,851,095	2,113,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,166	△28,737
その他の包括利益累計額合計	△24,166	△28,737
新株予約権	975	901
非支配株主持分	5,642	4,528
純資産合計	1,833,546	2,089,868
負債純資産合計	3,757,091	5,064,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,006,471	4,802,220
売上原価	1,149,066	1,521,431
売上総利益	2,857,405	3,280,788
販売費及び一般管理費	2,276,575	2,435,243
営業利益	580,830	845,545
営業外収益		
受取利息	2,796	7,551
受取手数料	1,600	1,212
助成金収入	2,404	1,954
保険解約返戻金	—	17,304
その他	—	3,734
営業外収益合計	6,801	31,757
営業外費用		
支払利息	1,500	5,266
持分法による投資損失	25,190	5,211
投資事業組合運用損	—	2,463
営業外費用合計	26,691	12,942
経常利益	560,940	864,359
特別利益		
新株予約権戻入益	31	39
受取保険金	—	16,584
特別利益合計	31	16,623
特別損失		
固定資産除却損	10	10,055
組織再編費用	18,766	—
子会社移転費用	—	6,685
減損損失	35,049	72,102
セキュリティ事故対応費用	—	16,693
その他	—	114
特別損失合計	53,826	105,651
税金等調整前当期純利益	507,144	775,331
法人税、住民税及び事業税	273,569	395,298
法人税等調整額	△4,277	△22,166
法人税等合計	269,291	373,132
当期純利益	237,853	402,199
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,101	△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益	247,954	404,313

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	237,853	402,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,166	△4,570
その他の包括利益合計	△24,166	△4,570
包括利益	213,686	397,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,788	399,742
非支配株主に係る包括利益	△10,101	△2,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,669	394,249	1,730,944	△27	2,629,836
当期変動額					
新株の発行	2,267	2,267			4,534
剰余金の配当			△137,230		△137,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			247,954		247,954
株式移転による増加	△6,937	6,937			—
自己株式の消却			△27	27	—
自己株式の取得				△894,000	△894,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,669	9,204	110,697	△893,972	△778,741
当期末残高	500,000	403,453	1,841,642	△894,000	1,851,095

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,070	7,743	2,638,651
当期変動額					
新株の発行					4,534
剰余金の配当					△137,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					247,954
株式移転による増加					—
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△894,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,166	△24,166	△95	△2,101	△26,362
当期変動額合計	△24,166	△24,166	△95	△2,101	△805,104
当期末残高	△24,166	△24,166	975	5,642	1,833,546

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	403,453	1,841,642	△894,000	1,851,095
当期変動額					
新株の発行	934	934			1,868
剰余金の配当		△144,101			△144,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			404,313		404,313
株式移転による増加					
自己株式の消却					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	934	△143,167	404,313		262,080
当期末残高	500,934	260,286	2,245,955	△894,000	2,113,176

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△24,166	△24,166	975	5,642	1,833,546
当期変動額					
新株の発行					1,868
剰余金の配当					△144,101
親会社株主に帰属する 当期純利益					404,313
株式移転による増加					
自己株式の消却					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,570	△4,570	△74	△1,114	△5,758
当期変動額合計	△4,570	△4,570	△74	△1,114	256,321
当期末残高	△28,737	△28,737	901	4,528	2,089,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,144	775,331
減価償却費	186,405	191,857
固定資産除却損	10	10,055
減損損失	35,049	72,102
組織再編費用	18,766	—
新株予約権戻入益	△31	△39
受取保険金	—	△16,584
持分法による投資損益(△は益)	25,190	5,211
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,463
受取利息及び受取配当金	△2,796	△7,551
支払利息	1,500	5,266
保険解約返戻金	—	△17,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,193	△873
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,327	8,801
売上債権の増減額(△は増加)	△172,408	△74,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,921	14,777
仕入債務の増減額(△は減少)	9,947	△31,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,859	28,058
未払金の増減額(△は減少)	80,781	26,281
未払費用の増減額(△は減少)	△8,353	△460
前払費用の増減額(△は増加)	△18,319	△30,962
前受金の増減額(△は減少)	15,819	△1,592
その他	4,626	△68,026
小計	674,073	891,347
利息及び配当金の受取額	1,011	8,548
保険解約返戻金の受取額	—	37,117
利息の支払額	△1,500	△5,060
法人税等の支払額	△248,619	△308,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,965	623,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,346	△42,220
無形固定資産の取得による支出	△136,838	△169,090
投資有価証券の取得による支出	△479,444	△60,000
関係会社株式の取得による支出	△60,941	△7,787
関係会社株式の売却による収入	—	71,500
敷金及び保証金の差入による支出	△54,167	△168
敷金及び保証金の回収による収入	55	11,288
貸付けによる支出	△71,087	—
貸付金の回収による収入	48,025	17,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63,134	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,609	△179,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146	△877
借入れによる収入	1,100,000	2,100,000
借入金の返済による支出	△219,484	△1,178,652
ストックオプションの行使による収入	4,458	1,836
配当金の支払額	△137,230	△144,101
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	8,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△894,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,402	779,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,046	1,223,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,047	920,001
現金及び現金同等物の期末残高	920,001	2,143,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社パイプドビッツ
 ペーパーレススタジオジャパン株式会社
 株式会社アズベイス
 株式会社パブリカ
 株式会社ウェアハート
 株式会社カレン
 株式会社ゴンドラ
 株式会社フレンジィット
 株式会社美歴
 株式会社ブルームノーツ

第1四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社ゴンドラ及び株式会社フレンジィット並びに新たに設立した株式会社美歴を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ブルームノーツを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

株式会社MAKE HOUSE

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

MOKI JOINT STOCK COMPANY

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社カレンは、決算日を12月31日から2月28日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は12ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計期間において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計期間において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「広告事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するとともに、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、プラットフォーム上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

「広告事業」は、主にクライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、自社で運営するメディア媒体における広告販売、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

「ソリューション事業」は、主にインターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、デジタルCRM事業、オーダーメイド人材育成代行事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,041,163	222,024	743,282	4,006,471	—	4,006,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,041,163	222,024	743,282	4,006,471	—	4,006,471
セグメント利益又は損失(△)	552,596	53,611	△25,377	580,830	—	580,830
セグメント資産	1,204,156	228,359	384,229	1,816,746	1,940,344	3,757,091
その他の項目						
減価償却費	165,485	544	20,375	186,405	—	186,405
持分法適用会社への投資額	—	—	24,607	24,607	—	24,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,615	320	25,550	184,486	—	184,486

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,940,344千円となっております。

2. セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,386,692	231,693	1,183,835	4,802,220	—	4,802,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,386,692	231,693	1,183,835	4,802,220	—	4,802,220
セグメント利益又は損失(△)	853,230	55,241	△62,927	845,545	—	845,545
セグメント資産	1,127,587	282,088	310,133	1,719,808	3,344,703	5,064,512
その他の項目						
減価償却費	174,978	843	16,035	191,857	—	191,857
持分法適用会社への投資額	—	—	19,395	19,395	—	19,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,019	1,788	6,803	239,601	—	239,601

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産3,344,703千円となっております。
 2. セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計			
減損損失	6,735	—	28,314	35,049	—	—	35,049

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計			
減損損失	66,093	—	6,009	72,102	—	—	72,102

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	52,446	—	15,019	67,465
当期末残高	127,400	—	32,288	159,688

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	45,800	—	6,721	52,521
当期末残高	81,600	—	25,566	107,166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	240.98円	274.71円
1株当たり当期純利益金額	31.69円	53.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.53円	53.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,833,546	2,089,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,617	5,429
(うち新株予約権(千円))	(975)	(901)
(うち非支配株主持分(千円))	(5,642)	(4,528)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,826,928	2,084,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,581,264	7,587,664

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	247,954	404,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	247,954	404,313
期中平均株式数(株)	7,823,749	7,585,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,261	30,409
(うち新株予約権(株))	(41,261)	(30,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の増加

平成29年3月1日付で、下記のとおり連結子会社となる新会社2社を設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

<株式会社VOTE FOR>

わが国の公職選挙におけるインターネット投票（以下、ネット投票）の導入については、平成28年の参院選から共通投票所の設置が可能となり、選挙人名簿のオンライン化が大きく前進しました。また、内閣府の「マイナンバー制度利活用推進ロードマップ」には、平成32年に「在外邦人が国政選挙にネットで投票可能に！」と明記されており、現実味を帯びつつあります。

株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山(R)」の運営で得たネットワークと、ネット投票に関する研究で蓄えた知見を活かして、公職選挙ならびに住民投票等におけるネット投票の実現を推進するとともに、ブロックチェーンなどの新技術を活かした投票システムの構築や運営支援を通じてネット投票の普及拡大に貢献してまいります。

また、「政治山(R)」サイトにおいては平成28年12月に成立した議員立法「官民データ活用推進基本法」を背景に選挙関連情報のオープンデータ化を推進しつつ、公正性・信頼性の高い政治家情報と選挙情報をストックし議員データベースを構築、ネット投票実現の際にもっとも参照されるサイトとなることを目指します。

<株式会社アイラブ>

現代社会において、量販店や大型ショッピングモールの進出は、地域の在り方に大きな影響を及ぼしてきました。昭和の時代、活気に満ち溢れていた商店街が衰退していく光景は珍しくありません。しかしながら、個店には多様な魅力があり、地域には様々なコミュニケーションが生まれます。一つの経営方針で統制された世界より、様々な個店によって作られた混沌とした世界の方が、多様なコミュニケーションが生まれます。

株式会社アイラブは、地域密着型Webサイト・アプリ「I LOVE 下北沢」の提供や、「下北沢カレーフェスティバル(R)」、「ばるばる下北沢」などの実店舗でのフードイベントの運営を通じて得たノウハウを活かし、地域の商店街及び商店スタッフの皆さまと一緒に地域活性化を目指してまいります。ITを活用して、イベント・観光情報の発信から集客・管理までを提供し、誰でもイベントが開催できる環境を作り、いつでも楽しいコトがある街を目指します。店舗の情報を商品レベルまで細分化し発信することで、埋もれている魅力を伝え、コミュニケーションの発生を促します。ブロックチェーンを利用した仮想通貨を活用して、スマートフォンアプリで少額決済を可能にし、投げ銭やチップなど地域における新しい取引を作ります。街を訪れたお客様が、商店スタッフ及び他のお客様とつながる、今までにないコミュニケーションの普及に努め、新しい楽しさを創造し、次世代の街を目指してまいります。

(2) 新会社の概要

名称	株式会社VOTE FOR	株式会社アイラブ	
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号	同左	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 市ノ澤充	代表取締役社長 西山友則	
事業内容	政治関連活動に特化したポータルサイト「政治山(R)」の運営及びソリューション提供に関する事業	地域における店舗等を中心としたソリューションの提供及び各種イベント開催に関する事業	
資本金	15,000千円	同左	
設立年月日	平成29年3月1日	同左	
決算期	2月末	同左	
大株主および持分比率	当社100%	同左	
当事会社間の関係等	資本関係	当社100%子会社です。	同左
	人的関係	当社代表取締役が新会社の取締役に、当社取締役が新会社の監査役に就任しております。	同左
	取引関係	業務委託等の取引関係があります。	同左

2. 株式会社クロスリンクが実施する第三者割当増資の引受け

当社は、平成29年3月31日開催の当社取締役会において、株式会社クロスリンクが実施する第三者割当増資の引受けを決定いたしました。

(1) 第三者割当増資引受けの目的

当社グループは、「中期経営計画2020」において、「リ・イノベーション」をテーマに掲げ、積極的な投資を行いながらサービスの開発と普及拡大に努め、会社業績と株主価値の最大化に努めております。

株式会社クロスリンクは、「元気な人が、人を元気にする」をビジョンに、マッサージ店舗に対して予約顧客管理システムのプラットフォームを提供するほか、ヘルスケア業界に特化したコミュニティサイトや求人サイトの運営を行っており、ITの活用により「人」と「人」とのつながりを活性化し、元気な日本になることへの貢献を目指す会社です。

同社の志向する「ヘルスケア業界におけるマッサージ師と顧客をつなぐソリューション」というビジネスモデルは、当社グループ会社の株式会社美歴が志向する「美容業界における美容師と顧客をつなぐソリューションの提供」というビジネスモデルとよく似ており、同社と当社グループ間の経験、ノウハウ、ナレッジ等の共有により、双方のサービスがより質の良いものへと昇華できると考えております。

また、当社グループ会社の株式会社パイプドビッツでは、顧客情報等の情報資産の蓄積や利活用に長けた情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」を開発、提供しており、同サービスとのシステム連携により付加価値の高い新サービスの開発やシステム技術面の提供が可能となり、協力関係を築くことで同社サービスのさらなる機能追加、改善、ユーザーエクスペリエンスの向上が期待されます。

(2) 株式会社クロスリンクの概要

名称	株式会社クロスリンク
所在地	東京都中央区銀座一丁目14番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢野敦子
事業内容	ヘルスケア業界向け経営支援プラットフォーム
資本金	17,500千円
設立年月日	平成22年9月1日

(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数:0個、議決権所有割合:0.00%)
取得株式数	普通株式 6,500株 (議決権の数:6,500個)
取得価額	52,000千円
異動後の所有株式数	普通株式 6,500株 (議決権の数:6,500個、議決権所有割合:16.88%)

6. その他

該当事項はありません。